

西部部会全体概要

齋藤 彰

神戸大学大学院法学研究科 教授

2016年度の国際商取引学会西部部会は、5月22日（日曜日）の午後に神戸大学梅田インテリジェントラボラトリーにおいて開催された。商学と法学との架橋を目指し学際的な研究を重視してきた本学会であるが、今回は「国際商取引法学の課題」というタイトルの下で、伝統的な法律学の立場から、国際商取引における課題に取り組んだ3つの報告が行われた。以下はこの概要の執筆者による一応のまとめに過ぎず、特に報告者の方々の趣旨を必ずしも正確に記載できていない点があり得ることについて、予め宥恕を乞う次第である。

第1報告は、中村秀雄会員（神戸学院大学教授）による「英文の国際的契約条項の日本法の下における解釈：Time is of the essence 条項」である。イギリス契約法では、履行期に関する条項をconditionとして重視する傾向が強く、その違反があった場合には自働的な契約関係の解消が導かれることが多い。そして‘Time is of the essence’という文言を用いた条項は、契約中で履行期の定めをconditionとするための決まり文句であるが、日本で裁判が行われたときに、日本の裁判所がそれをどのように扱うかが議論の中心となる。本報告ではこうしたイギリス法における契約条項の解釈を詳細に検討した後、イギリスにおける慣行に従って作成された契約書の解釈が日本の裁判所で問題となり、その準拠

法自体が日本法とされた場合に、日本の裁判所はどのような対応を行うのかについての不確実性を指摘する。

イギリス法の伝統に従って作成される契約条項の実務における役割は大きいですが、それが他国の裁判所や仲裁において、異なった解釈を受ける可能性は高まる。本報告では、英米契約法の解釈に止まらず、各国契約法の比較や、国際私法やそこにおける外国法の証明問題等にも踏み込んで緻密な分析を行っている。この興味深い報告が提起する重要な問題に関して、参加者との活発な質疑応答が行われた。

第2報告は、増田史子会員（岡山大学准教授）による「船荷証券所持の法的意義：イギリス法の素描」である。これは海商法における伝統的なテーマであると同時に、現在でも実務的な重要性を持つ船荷証券所持の法的な効果について、イギリス法に基づく緻密な法解釈学的分析を行うものである。船荷証券の移転による物権的な効果と、それとは別個に移転するとされる契約上の訴権との関係について、商慣習法として独特の発展を遂げてきた複雑な担保権や占有権を含めた物権的な側面についても、その制度の構造やバランスを踏まえた緻密な分析が展開される。そして、日本における国際商務論においても議論が活発に行われてきた「船荷証券の危機」とそのもとで展開されてきた保証渡しなどの実務に

も考察が及ぼされていく。またその関連において、海上運送状や電子式船荷証券にも詳細な議論が行われる。そして、イギリス法と日本法との物権的効力の位置づけの差異を踏まえた検討がなされる。伝統的な法律学の視点から、現実的な実務までを視野に入れた分析を進める意欲的な報告であり、その内容を受けて活発な意見交換が行われた。

第3報告は、高杉直会員（同志社大学教授）による「国際商事仲裁におけるウィーン売買条約の適用」と題するものである。国際商事仲裁におけるウィーン売買条約の適用根拠について詳細な議論を展開するものである。ウィーン売買条約の直接適用性や、国際商事仲裁における仲裁地が属する国の法制度の強制力、仲裁における準拠法の直接指定・間接指定、ウィーン売買条約の名宛人等の視点から、多角的な分析が繰り広げられる。結論として、仲裁人が負担する「仲裁地で取り消されない仲裁判断を下す」義務を根拠として、仲裁地法がウィーン売買条約の締約国である場合には、仲裁人はその適用義務に従う必要があるとする。そして、ウィーン売買条約が仲裁での適用を望んでいることは明らかであり、かつ、締約国である仲裁地の国家法制度が条約の優先適用を認めている以上、ウィーン売買条約を適用しなければ仲裁判断が取り消される危険性があるからであるとする。現在様々な形で進んでいるグローバルな契約法の調和に向けた流れのなかで生じている国家法と統一法との整合性確保にむけた理論の必要性や、国際商取引に関連する紛争解決の中心的方法となった国際商事仲裁など様々な変化を背景として展開される問題であり、これからもしばらくは国際取引法学のなかで活発な議論が継続されていくであろう重要な

テーマを扱ったものである。

今回の3つの報告は、本学会の会員のなかから国際取引法の分野をリードする3名の研究者によって行われた。この3つの報告の基となった論文は、本学会の理事を長く務められた田中恒好先生（立命館大学）の退職記念号（立命館法学2015年第5・6号）に掲載されている。立命館法学のウェブサイトに掲載されており、何れもpdfとしてダウンロードできるので、詳細についてはそれを参照していただければ幸いである。（<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/15-56/2015-56.htm>）なお、同記念号に加えて本学会員によって執筆された国際商取引に関する論文が数多く掲載されている。

当日は約40名の会員の方々の出席があり、終了後は会場に近い梅田の茶屋町付近でにぎやかに懇親会が開催された。